

# 平成24年度事業計画

## I 概況

日本に未曾有の影響を与えた東日本大震災から1年が経過しました。被災地の復興は、まだ途についたばかりという状況ですが、日本全体ではサプライチェーンの復旧や自粛ムードが低下したことで、次第に大震災の影響を乗り越えつつあり、景気は穏やかに持ち直す動きが見られます。しかし、ギリシャに端を発した欧州の経済危機による円高、タイの大洪水による製造業への影響、イランの核開発懸念による石油の高騰など、世界規模の問題が次から次へと日本の経済を波状的に覆い、経済環境の予想が非常に難しい状況で推移しそうです。

北海道経済は、観光が大震災からの影響を脱却して持ち直しつつあるものの、製造業の伸び悩みなど、依然として厳しい情勢にあり、産業構造の課題克服が急務となっています。この中で、北海道経済活性化のために取り組む方向性を示す「ほっかいどう産業振興ビジョン」が昨年12月に策定されました。ビジョンは、力強い地域経済づくりとともに、食、観光、国際、環境・エネルギー分野を重点的に展開することで、持続可能な自立型経済産業構造を目指して動き始めました。

このような中で、センターは昨年11月、公益財団法人に移行しました。24年度は、中小企業振興という社会的使命を果たすため、センター全体の意識改革を図り、既存事業の強化や新たな事業取り組みのスタートと位置づけています。震災対応については、東北・関東復興関連受発注支援事業を昨年引き続き実施し、北海道と東北・北関東の被災県企業との取引情報の提供をもとに、具体的取引へ結びつく支援を実施します。また、技術コーディネータと技術アドバイザーを新設し、直接、企業に対して専門的技術の対応を可能とします。これにより、センターの経営相談をはじめとする総合相談機能が充実することで、条例事業や応援ファンド事業の案件発掘から事業サポート、フォローまでセンターが一貫して企業の支援対応ができるようになるほか、設備貸与、取引促進などにおける企業サポートにも活用されることで、センター全体のワンストップ機能の拡充を目指します。さらに、全道の地域展開を強化します。3支所の整備を進め、支所を支部に格上げして地域要望にジャストタイムで対応できる体制とします。昨年、北洋銀行との連携協定を締結したのに加え、北海道総合研究機構との連携協定を控えるほか、指導団体や市町村との連携による全道レベルの補完体制を構築して地域展開の強化を進めます。

センターにとって24年度は、新たな中小企業支援を展開する第一歩となる努力の年とします。

## II 支援事業の概要

### 1 中小企業経営資源強化対策事業

#### (1) 総合コーディネート事業（公1）

##### ア 総合相談窓口

総合相談窓口は、中小企業診断士や豊富な知識、経験のある職員を配置し創業者や中小企業者の経営上のさまざまな相談に対応することとし、技術コーディネーター等による技術相談も常時対応します。

3支部体制を整備することで、支部独自の活動や各地域の支援機関との連携推進を一層強めながら、相談対応とフォローアップの機能を拡充強化します。また、本部における支部のバックアップ体制も整備し、道内における広域的、かつ、きめ細やかな対応を行います。

専門相談窓口として、信用保証協会職員による金融相談、司法書士による会社関連相談、弁護士による法律相談や特許相談、下請けかけこみ寺相談員による取引相談の窓口を開設します。

##### イ 専門家派遣事業

経営、技術、マーケティング等の専門的な助言を必要とする中小企業者等に対して、当センターに登録されている中小企業診断士・弁護士・税理士・技術士等の専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を行います。

また、前年度に引き続き、国の中小企業支援ネットワーク強化事業と連携して、より充実した専門家派遣を目指します。

##### ウ コーディネート環境整備事業

23年度に導入した新たなコンピュータ財務診断システムが全面的に稼働することで、より一層、経営に沿った財務診断を行います。

さらに、支援情報収集提供として「北海道の企業」をバックアップする「取引支援広場」の活用に向けた取り組みやメルマガ（ビジネス応援情報便）の強化に努めることや刷新など、提供する情報内容の強化を進めます。

#### (2) 取引拡大支援事業

##### ア ビジネスマッチング支援事業（公1）

道内の食品等の販路拡大を図るため、企業と商社・百貨店等とのマッチング会を道内2地域で開催します。

さらに、技術・販路・資金等の経営資源を必要とするベンチャー企業や新事業展開を図ろうとする中小企業と、企業相互あるいは投資家、バイヤーとのマッチングを図るための「ベンチャーシーズマッチングビジネスプラン発表会」を札幌で開催します。

#### イ 受発注拡大支援事業（公2）

道内下請企業の受注機会を拡大するため、道内2箇所及び首都圏（東京）において「商談会」を開催し、加えて、発注企業の所在地で「現地商談会」を2回開催します。

また、東京在住の「広域専門調査員」による首都圏の発注企業の開拓、および札幌在住の「専門調査員」、「指導員」による発注情報の提供、経営支援のための企業訪問を行うとともに、受発注登録企業への加入促進を行い、取引環境の拡大支援を積極的に進めます。

#### 2 環境・エネルギービジネス育成・振興支援事業（公1）

地域が有する資源と地域ニーズとのマッチングにより、環境・エネルギー産業を創出するため、企業からの個別・具体的な事業相談に対し、専門家によるコンサルティングを実施するとともに、販路開拓に向けた商談会を札幌ほか1地域で開催し、事業化に向けた資金確保や経営力の向上についてサポートすることで、環境産業の育成・振興に戦略的に取り組みます。

#### 3 中小企業競争力強化促進事業（公1）

新分野・新市場への進出を目指す中小企業者等が行う各種取り組みに対し資金助成を行います。事業は、市場調査や展示会出展に対する助成、専門アドバイザーや技術者の招へいに対する助成、従業員等を先進企業やMBA、MOT等の専門職大学院等派遣への助成、企業グループによる研究開発等に対する助成、市場対応型製品開発に対する助成の5つの事業を実施し、前年度に引き続き中小企業の競争力強化を図ります。

#### 4 北海道中小企業応援ファンド事業（公1）

北海道中小企業応援ファンドも4年を経過したことで応募件数が増加しています。より事業化に向けた実効性のある案件に対して支援を行うことを目指し資金助成を行います。今年度も、新たな産業の創出や事業化を支援するために、前年度同様に中小企業競争力強化促進事業によるアドバイザー等招へいと製品開発に対する助成、地域資源活用型新産業創出支援事業による地域資源を活用して行う事業化と地域ブランド販路拡大に対しての助成、加速的創業促進支援事業による創業への助成、産業クラスター形成促進事業による事業シーズ支援、市場適応能力支援、ブランド化支援に対する助成を行います。

24年度から、技術アドバイザーを配置します。これにより、事業案件の検討、磨き上げなどを支援できる体制が整うとともに、助成先のフォローアップも積極的に実施して、事業化への精度を高めます。

## 5 設備資金貸付事業及び設備貸与事業（公2）

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、機械設備の割賦販売と設備リース、および設備を導入する資金の1/2を無利子で貸付する3つの事業を行います。

## 6 設備導入等促進診断事業（公2）

(独)中小企業基盤整備機構法に基づき、経営改善や体質強化に取り組む組合や組合構成員としての中小企業者に対し、北海道中小企業高度化資金貸付制度による診断・助言を行います。今年度は、集団化、集積区域整備、施設集約化、共同施設に対する運営および計画診断を実施します。

## 7 国等の受託事業

### (1) 下請かけこみ寺事業（公2）

(財)全国中小企業取引振興協会の事業を受託し、道内の下請事業者を対象に窓口相談およびガイドライン説明会を道内3地域で行います。

### (2) 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業（公1）

(独)中小企業基盤整備機構が設置する北大連携型起業家育成施設「北大ビジネススプリングス」に、インキュベーションマネージャーとして当センター職員を出向させ、入居者に対して必要な創業支援を行います。

### (3) 東北・関東復興関連受発注支援事業（公2）

東日本大震災の影響により、東北・関東地域において不足している復興資材や部品、原材料等の需要に対して、北海道からの供給を迅速かつ円滑に進めるため、道内企業と東北地域及び関東地域の企業間の受発注について支援を行います。

23年度に情報収集・提供した実績をもとに、具体的な取引に結びつくよう被災地域において商談会を開催するとともに、企業訪問や商談に向けたコーディネートについて引き続き実施します。

### Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	24年度	23年度	比較増減	摘 要
1 中小企業経営資源強化対策事業				
(1) 総合コーディネート事業				
ア 総合相談窓口				
① 総合相談	5,000 件	5,000 件	0 件	札幌本部、道南支所、道東支所、道北支所
② 法律相談	5 回	5 回	0 回	
イ 専門家派遣事業	15 日	30 日	-15 日	
ウ コーディネート環境整備事業				
① 経営財務状況診断	100 件	350 件	-250 件	コンピュータによる財務診断
② 支援情報収集提供				
ア 企業ホームページのサーバ登録	60 件	60 件	0 件	
イ ホームページアクセス	90,000 件	90,000 件	0 件	
ウ 支援情報発信掲載	350 件	350 件	0 件	
(2) 取引拡大支援事業				
ア ビジネスマッチング支援事業	3 回	3 回	0 回	札幌地区1回、商社・百貨店等とのマッチング会2回
イ 受発注拡大支援事業				
ア) 発注情報収集提供				
① 企業登録	50 企業	50 企業	0 企業	
② 発注案件開拓	100 件	100 件	0 件	
③ 受発注紹介	500 件	500 件	0 件	
④ 取引支援広場(アクセス件数)	15,000 件	15,000 件	0 件	
⑤ 相談指導	1,300 企業	1,300 企業	0 企業	
⑥ 指導員専門調査員情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
⑦ ブロック別下請問題情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
イ) 商談会開催				
① 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
② 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
③ 現地商談会	2 回	2 回	0 回	
2 環境・エネルギービジネス育成・振興支援事業				
(1) 専門家派遣事業	16 日	— 日	— 日	
(2) ビジネスマッチング支援事業(商談会)	2 回	— 回	— 回	札幌開催及び地域開催
3 中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				
事業規模(補助予定額)	12,000 千円	8,000 千円	4,000 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
補助予定	6 件	4 件	2 件	
(2) アドバイザー等招へい支援事業				
事業規模(補助予定額)	1,000 千円	1,000 千円	0 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1社)、招へい日数:11日以上
補助予定	1 件	1 件	0 件	

※23年度は、事業計画変更後の計画値である。

事業項目	24年度	23年度	比較増減	摘 要
(3) 産業人材育成支援事業 事業規模(補助予定額) 補助予定	1,000 千円 2 件	500 千円 1 件	500 千円 1 件	助成率:1/2以内、助成限度額:500千円 (1名)、派遣日数:30日以上
(4) 産学連携等研究開発支援事業 事業規模(補助予定額) 補助予定	24,000 千円 2 件	24,000 千円 2 件	0 千円 0 件	助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円、助成期間:1年間
(5) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(補助予定額) 補助予定	12,000 千円 4 件	9,000 千円 3 件	3,000 千円 1 件	助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
4 北海道中小企業応援ファンド事業				
(1) 中小企業競争力強化促進事業 ア アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	20,000 千円 10 件	20,000 千円 10 件	0 千円 0 件	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
イ 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	55,000 千円 11 件	55,000 千円 11 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内(調査1/2以内)、助成限度額:5,000千円
(2) 地域資源活用型 新産業創出支援事業 ア 地域資源活用型 事業化実現事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	24,000 千円 8 件	24,000 千円 8 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
イ 地域ブランド 販路拡大支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	5,000 千円 1 件	5,000 千円 1 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:5,000千円
ウ 地域資源活用型 ハンズオン支援事業	12 件	12 件	0 件	
(3) 加速的創業促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	6,000 千円 6 件	6,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:1,000千円
(4) 産業クラスター形成促進事業 ア 事業シーズ可能性拡大事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	12,000 千円 6 件	12,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
イ 市場適応能力高度化 促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	18,000 千円 6 件	18,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
ウ ブランド化促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	10,000 千円 1 件	10,000 千円 1 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
5 設備導入資金 (1) 設備資金貸付事業 事業規模(貸付予定額) 貸付予定	200,000 千円 40 件	200,000 千円 40 件	0 千円 0 件	(貸付の条件)利率:無利息、期間:7年以内、貸付限度額:40,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間8年)、予定額:200,000千円、利率:無利息

事業項目	24年度	23年度	比較増減	摘 要
(2) 設備貸与事業				(貸与の条件)割賦損料率:2.75%、リース料率(%):3.004(3年)~1.406(7年)、期間:7年以内、貸付限度額:60,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間8年)、予定額:500,000千円、利率:無利息 (借入の条件)借入先:日本政策金融公庫等(期間7年)、予定額:500,000千円
事業規模(割賦予定額)	800,000 千円	550,000 千円	250,000 千円	
事業規模(リース予定額)	200,000 千円	50,000 千円	150,000 千円	
貸与予定	80 件	45 件	35 件	
6 設備導入等促進診断事業				
(1) 計画診断・建設診断・運営診断				
① 集団化	2 件	3 件	-1 件	
② 集積区域整備	4 件	10 件	-6 件	
③ 施設集約化	3 件	1 件	2 件	
④ 共同施設	7 件	2 件	5 件	
7 国等の受託事業				
(1) 下請かけこみ寺事業				
事業規模	2,511 千円	2,511 千円	0 千円	
(2) 北大連携型起業家育成施設				
入居企業支援事業				
事業規模	7,502 千円	7,509 千円	-7 千円	
(3) 東北・関東復興関連受発注				
支援事業				
事業規模	34,000 千円	36,000 千円	-2,000 千円	